

農業の人手不足解消に向けた取組支援

『農業の人手不足を解消するためには、農作業を行いたいと考えている地域住民と農業者の皆さまを結びつけること（マッチング）が必要です。マッチングの実現には、両者間のニーズ集約・喚起、情報共有等が欠かせません。』

JA 共済総研は、農業の人手不足解消支援に取り組まれる JA 様をサポートいたします。



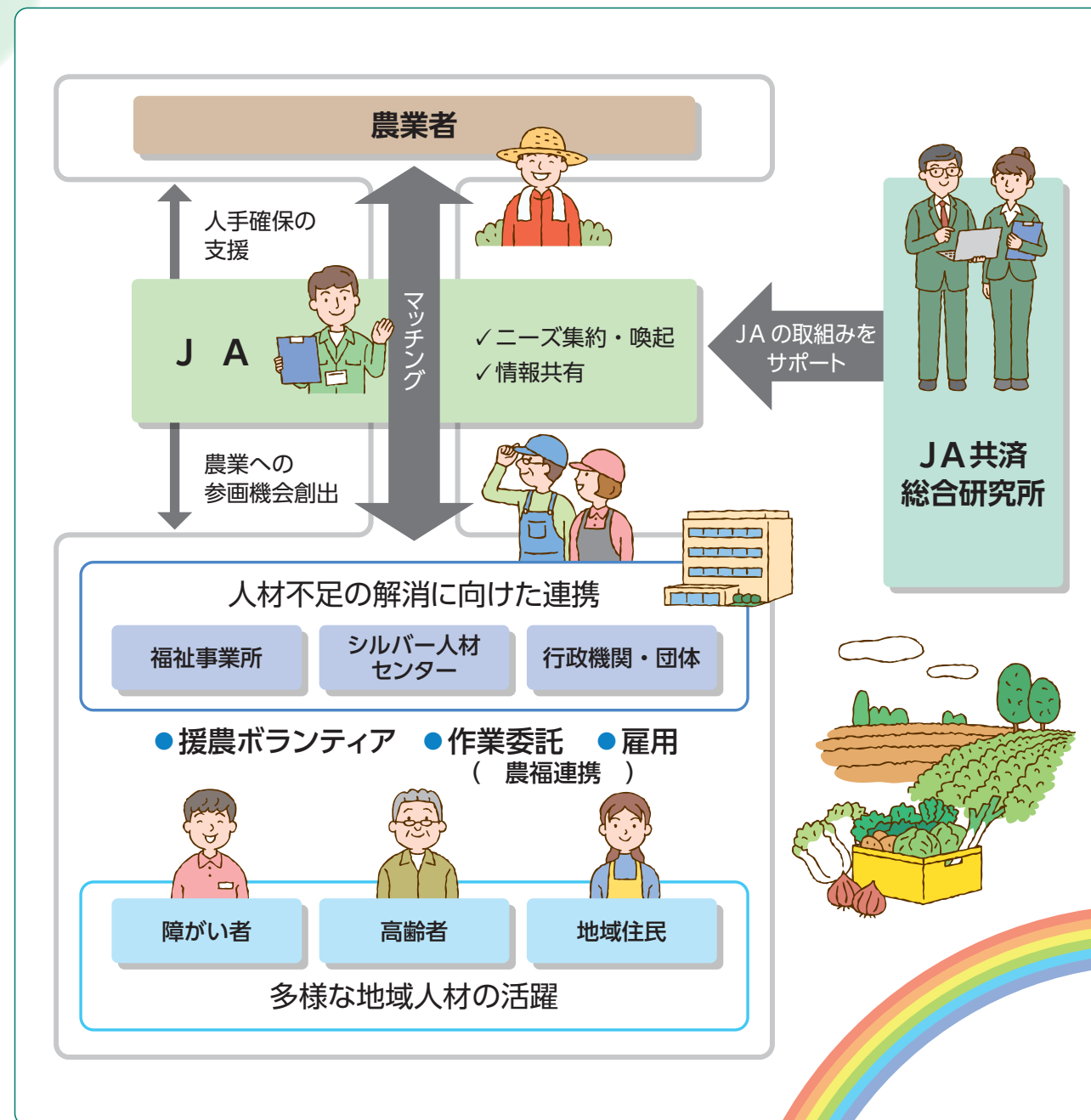
地域の多様な人材の活躍を通じた 農業の人手不足解消に 向けた取組支援

援農ボランティア

障がい者・高齢者への 作業委託 農福連携



人手不足に悩む農業の現場では、障がい者や高齢者など、地域の多様な人材が活躍しており、今、地域農業の新たな支え手として注目されています



お問い合わせ

JA 共済総合研究所 調査研究部

<https://www.jkri.or.jp/newsrelease/2024-j.html>



一般社団法人 JA 共済総合研究所

●はじめに ——— JAとして、農業の人手不足解消に取り組むことの意義

「人手不足」は、農業者の営農・経営上の重要課題

- 「人手不足」は重要な課題
- 「援農ボランティア」や「障がい者・高齢者への作業委託（農福連携）」等に取り組んでいるJAへのヒアリング調査によると、**組合員・農業者からの「人手不足解消」に向けた支援をJAに求める声が強かったことが、取組開始の契機になっています。**

准組合員・地域住民には、農業参画意欲がある

- 「援農ボランティア」によって農業の人手不足解消に取り組んでいるJAへのヒアリング調査によると、**「援農ボランティア」に参加する准組合員・地域住民からは、「地域農業に貢献したい」「純粋に仲間と農作業を楽しみたい」といった声が多く挙がっていることが明らかになりました。**

取組意義

- ✓ 離農や耕作面積減少の抑止に繋がる
- ✓ 経営面積拡大に寄与する
- ✓ 准組合員の農業参画により、**農業協同組合としてのメンバーシップ強化を体現**



●地域の多様な人材の活躍を通じた支援方法

地域の人材に「援農ボランティア」「作業委託」等の多様なかたちで農業との関わりを持ってもらうことを通して、農業者ごとのニーズに合った支援が可能になります。

援農ボランティア



農業に関心があり、農作業（草むしり・収穫等）のサポートを行いたい地域住民をボランティアとして農業者に紹介します。

人材 准組合員を含む地域住民

特徴 賃金は発生しないが、交通費や物品等による謝礼が発生する場合があります。

作業委託



福祉事業所の利用者やシルバー人材センターの登録者などに農作業を委託します。

人材 障がい者・高齢者

特徴 請負契約を締結し、原則作業量等に
応じて賃金を支払います。

雇用に発展するケースもあります。

農福連携

人手不足を抱える「農業」と、障がい者の就業機会等を確保したい「福祉」が連携し、お互いの課題解決につなげる取組みです。

- その他、JAの広報誌や職業紹介システムを活用し、短期バイトの募集や副業の促進等を図ることで、人手不足の解消支援を行う方法もあります。

JAのマッチングによる援農ボランティア事例



JAふじ伊豆 なんすん営農経済センター

年間50軒以上の農業者が 援農ボランティアの取組みを活用

援農ボランティアの取組みを開始して約10年。現在は9割のボランティアがリピーターとなっており、農業者からは「農繁期に人手があって助かる」との声を多くいただいています。

JAは、ボランティア募集の広報活動、マッチング、初回立ち合いなどを担当し、作業内容は農業者が直接指導しています。農業者、援農ボランティアを行う地域住民の両者が気持ちよく活動できるよう日々心がけています。

この取組みは、農繁期の人手不足の解消とともに消費者と農業者の交流の機会や参加者に地元の農業に関心を持ってもらうきっかけにもなっています。

農業者の声

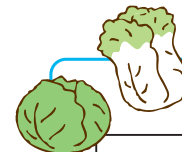
収穫時に、援農ボランティアが活躍！

畑の面積を拡大していく中で、JAが援農ボランティアの受入農家を募集することを知って、早々に応募しました。JAには、農繁期にボランティアを派遣してもらい、日程調整や細かな気遣いに助けられています。

援農ボランティアのおかげで、収穫量は増えましたし、なにより、地域の方々が一生懸命取り組んでくれる姿勢を見ると嬉しく思います。感謝しかありません。



JAのマッチングによる農福連携事例



JAふじ伊豆 三島函南営農経済センター

農作業の分解により農福連携の幅を広げる

JAで実施する労働力支援に関するアンケートで農福連携への関心が寄せられたこともありJAとして農福連携を始めました。そして農作業を細分化することで農福連携の取組みの幅を広げることができました。今では始めた当初の約10倍、年間1,800時間ほど、福祉事業所の障がい者の皆さんに農作業に携わってもらっています。農作業を俯瞰してみることで、人手不足の解消に効果的な取組みを新たに見出すことができたと感じています。

農業者の声

農福連携が家族経営の救世主！

両親が高齢になり、妻も介護に追われ働き手が不足していました。1日数時間のスポット的な労働力を求めていたところ、農福連携の取組みを知りました。

JAへ福祉事業所に依頼できる作業内容について相談し、福祉事業所との橋渡しをしてくれたことで、農福連携を始めることができました。今は、障がい者の方々が力になってくれて非常に助かっています。



掲載事例の詳細は動画でご覧になれます

<https://www.jkri.or.jp/newsrelease/2024-j.html>

